

市政の動き

9月定例会報告
市長総括説明から

9月1日、令和5年度第4回豊岡市議会定例会が開会しました。

開会にあたり市長が総括説明を行い、新型コロナウイルス関連、物価高騰対策、当面する市政の諸課題および提出議案などについて説明しました。その中から主な内容をお知らせします。

なお、市長総括説明の全文は、市ホームページをご覧ください。

新型コロナウイルス関連等

■ワクチン接種

ワクチン秋開始接種は、初回接種が完了した生後6カ月以上の方が対象です。努力義務の対象者や接種希望のあった方には、8月28日に接種券を送りました。

接種体制は、市の施設で行う集団接種と市内30カ所の協力医療機関で行う個別接種の2体制で、9月20日から開始

する予定です。

物価高騰対策

■給食等の食材料費

高騰分の追加支援

当初予算に給食等材料費の物価上昇分6%相当を計上し、6月補正予算では、公立小中学校の牛乳価格上昇分1食あたり8円の公費負担を追加計上しました。

しかし、物価高騰に歯止めがかからず、10月以降は年度当初想定していた数値より物価上昇率が上昇し、16%になると見込んでいます。

そこで、10月以降に提供する給食等の食材料費について、公立小中学校では1食当たり小学生15円、中学生18円を、公立保育所・認定こども園では物価上昇分10%相当分を追加したいと考えています。

■農林水産事業者への

物価高騰対策支援

物価高騰により、生産コストが上昇し、農林水産事業者の経営を圧迫しています。そこで、生産コスト低減のための機器の導入を支援することで、少しでも事業者の皆

さんの経営改善につなげたいと考えています。一定の要件はありますが「兼業農家」も対象とする予定です。

具体的には、生産コストの低減につながる20万円以上の機器を導入する場合、補助率2分の1以内、上限50万円を補助したいと考えています。

安全に安心して暮らせるまち

■公立豊岡病院

日高医療センターの診療所化

公立豊岡病院組合では、日高医療センターにおける眼科センターの豊岡病院への移転に伴い医師数が減少し、医師確保の見通しが見えないため、2017年度作成の整備計画の見直しが行われました。診療所への見直しにあたっては、市民説明会等が実施され、豊岡病院組合議会での説明を経て19床の有床診療所とする「日高医療センター整備基本計画(修正版)」が策定されました。

なお、公立豊岡病院組合規約の変更に係る議案を構成市それぞれで同文議決を行う必要があり、今議会に提出しています。

人と自然が共生するまち

■韓国・禮山郡との

友好交流合意書締結式等

本市と禮山郡は、09年からコウノトリの野生復帰を通じて交流・連携を行っており、13年に「コウノトリ野生復帰に関する友好交流合意書」を締結しました。同郡から交流・連携をさらに推進するため合意書を再締結したいと打診があり、9月18日に同郡で行われる締結式およびコウノトリ放鳥式典等に私自身が出席することになりました。

合意書の締結に基づき、本市と同郡におけるコウノトリ野生復帰の取組みの情報交換や交流等の連携を強化することで、コウノトリと人が共生するまちづくりをさらに効果的に推進していきます。

持続可能な「力」を高めるまち

■豊岡ファンミーティング

10月29日から2日間、本市を応援していただいている企業関係者やメディアなどの皆さんを招き、30日には、道の駅「神鍋高原」で「豊岡の今」をテーマに「豊岡ファンミーティング」を開催します。

高付加価値ツーリズムや観光DXなどの施策、日高神鍋観光協会による観光分野での気候変動対策について、市民や市職員が取組み状況や課題などを説明し、意見交換を行います。豊岡ファンの皆さんに豊岡の取組みを知っていただき、さらに豊岡に関わっていただくきっかけを作りたいと考えています。

■雪害倒木緊急対策事業

市内では、冬期の降雪による倒木に起因した停電が多発しています。特に、竹野南地域では、3年連続で倒木による停電が発生し、市民生活に大きな影響を与えています。雪害倒木による停電を防ぐため、電線周辺の危険木を伐採するための緊急補助制度を創設したいと考えています。

■路線バス運賃等の

キャッシュレス化実証実験事業

全但バス(株)、(一社)豊岡観光イノベーション、KDDI(株)と連携し、スマホのウェブアプリを活用して、路線バス運賃等のキャッシュレス決済実証実験を行いたいと考えて

います。

合わせて、食べ歩きクーポン付きバス乗車券のデジタル化を行い、その利用データを収集・活用し、市内周遊の促進、移動総量の増加に向けた施策を講じるための知見を獲得したいと考えています。

なお、本事業から得られた知見や課題は、但馬2市2町にも還元し「JRローカル線維持・利用促進検討協議会」が今年2月にまとめたJR山陰本線利用促進策の方向性の一つ「地域の発展にもつながる地域公共交通体系の構築」(交通連合の設立)などにつなげていきたいと考えています。

■ワークイノベーションの推進

働きやすく働きがいのある職場への変革を進めるため、18年に市内16事業所の参加を得て「豊岡市ワークイノベーション推進会議」を設立しました。5年経過して、参加事業所数は7月末現在で103事業所となり、着実に取組みの輪が広がっています。

今後は、若手従業員や女性マネジメント層向けのセミナーなどを実施していきます。

■地域おこし協力隊

本市では、14年度から地域おこし協力隊制度を導入し、これまで92人を採用し、9月1日現在42人の隊員が地域活性化等の活動を行っています。活動を終了した50人のうち33人が市内に定住しています。そのうち14人が起業し、ゲストハウスの開業や非営利法人を立ち上げています。今年度は、最終的に13人が活動終了後、市内で起業する予定です。

■未来を拓く人を育むまち

■竹野子育てセンターの移転

竹野子育てセンターは、1965年に竹野町立竹野児童館として建築された建物に97年に移転しました。これまで幾度の増改築を行ってきましたが、老朽化が進んでいます。市では、公共施設マネジメントの考え方や、竹野地域における地域デザイン懇談会の意見を踏まえ、以前から竹野健康福祉センターへの移転について地元区と協議してきました。

この度、その協議がまとまりましたので、来年4月に移転することとしました。

人生を楽しむ

お互いを支え合うまち

■市民体育館の廃止・解体

63年が経過している市民体育館は、昨年9月議会で「機能移転をどのように図るかについて、他の施設の活用も選択肢として検討を進める」と説明したところです。

総合体育館の利用区分の見直しや市立施設等予約システムの導入などにより、これまでの市民体育館利用者の利便性を今後向上させること、おおむね機能移転が図れるとの判断に至ったことから、来年度中に閉館することといたしました。今後、利用者へ丁寧な説明を行いながら、円滑に機能移転を進めていきます。跡地は、中央公園として整備拡充し、利用することとしています。今年度から解体に係る実施設計を行い、来年度下半期に解体工事に着手、25年度上半期の工事完了を目指し、その後、跡地整備工事を行う予定です。

市政の運営

■公共施設の新たな活用

本年度末で指定期間が満了

する施設の来年度以降のあり方を評価・検討した結果、次の4施設について指定管理者制度による管理運営を終了し、新たな活用策を検討します。

奈佐森林公園は、指定管理者制度の継続が難しいため、市場調査を行い、来年度以降の施設のあり方を定めていきます。竹野多目的研修施設、但馬地域特産物加工施設および竹野観光センターは、関係団体の意向を聞きながら、普通財産として貸し付け、有効利用を図っていきます。

■第5次

行財政改革大綱の策定

8月17日、豊岡市行財政改革委員会から大綱の答申を受けました。

答申では、市役所がめざす姿を「限られた資本と多様性を活かし、市民の視点で公共サービスが持続可能な状態で提供されている」とし、取組みの柱を①公共サービスが多様な人たちによって創造されている②多様な市民の思い・願いが尊重されている③さまざまな豊岡の資本が効果的に活用されている④デジタル社

会を前提とした市役所になっている⑤すべての世代にとって働きがいのある市役所になっている」としています。

今後、この答申を踏まえた市としての大綱案を定め、議会や市民の皆さんの意見を聞き、10月に大綱を策定する予定です。

■電子決裁

■文書管理システムの導入

庁内のほとんどの決裁は書面で行っており、資料の印刷・文書の廃棄作業等に手間がかかり、文書保管等も多くのスペースを使っています。

そこで、電子決裁・文書管理システムを導入し、文書に関する業務を効率化し、将来に向け自宅、他の庁舎等での勤務も可能にします。文書保管等のスペースを事務スペースに置換えて事務所の集約を進め、市民の皆さんや職員等の庁舎間移動の負担を軽減します。

システムは、今年度中に調達を行い、来年度から運用開始し、今年度までに作成した文書は、来年度以降に順次データ化したいと考えています。